

平成15年3月期 中間決算短信(非連結)

平成14年11月22日

会社名 株式会社サンウッド
 コード番号 8903
 (URL <http://www.sunwood.co.jp>)

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 中島 正章
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 賀川 清
 決算取締役会開催日 平成14年11月22日
 中間配当支払開始日

TEL (03) 3539-7142
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 無

1. 15年3月中間期の業績(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	1,320	(-)	420	(-)	540	(-)
13年9月中間期	21	(99.4)	414	(-)	490	(-)
14年3月期	6,051		360		191	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14年9月中間期	313	(-)	44,724 55	-
13年9月中間期	277	(-)	43,955 76	-
14年3月期	112		17,805 03	-

(注) 1. 期中平均株式数 14年9月中間期 7,011株 13年9月中間期 6,320株 14年3月期 6,335株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年9月中間期	0 00	
13年9月中間期	0 00	
14年3月期		5,000 00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	14,390	715	5.0	95,756 76
13年9月中間期	12,716	154	1.2	24,516 29
14年3月期	14,641	590	4.0	91,273 88

(注) 1. 期末発行済株式数 14年9月中間期 7,470株 13年9月中間期 6,320株 14年3月期 6,470株
 2. 期末自己株式数 14年9月中間期 -株 13年9月中間期 -株 14年3月期 -株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年9月中間期	1,741	6	1,028	1,771
13年9月中間期	3,851	11	3,656	711
14年3月期	1,608	12	3,192	2,490

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	12,937	935	543	10,000 00	10,000 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 72,690円76銭

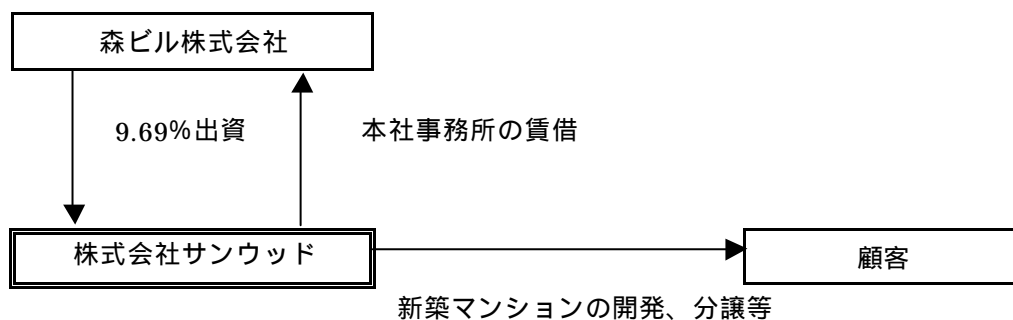
業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて算出したものであり、今後の経済情勢、事業運営における様々な状況変化によって、実際の業績は見通しと異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料6頁を参照ください。

1. 企業集団の状況

当社は森ビルグループに属しております。

森ビル株式会社は、平成14年9月30日現在、当社株式(潜在株式除く)の9.69%を保有しており、また、同社代表取締役社長森稔氏が同じく16.60%を、同社役職員が同じく12.22%を保有しております。

森ビルグループは、同社を含め33社のグループ企業から構成され、都市複合開発と不動産の賃貸及び管理事業を主たる業務としておりますが、当社は同社グループにおいて、マンションの企画・開発及び分譲を営むグループ会社として位置づけられており、その事業内容は以下のとおりであります。なお、同社グループ内においては、同社を含め当社の事業と競合する事業を営む会社は現在のところありません。



(1)不動産販売事業

東京都心部を中心とするエリアにおいて、「サンウッドシリーズ」を中心とした新築分譲マンションの開発・企画・販売を行っております。

なお、当社では当該事業において、好立地の選定や顧客志向の高い商品企画を重視することによって、顧客満足度の高いマンションを供給することに注力しております。

(2)その他事業

不動産受託販売

他の事業者（当社との共同事業者を含む）から分譲マンションの販売業務を受託するいわゆる販売代理事業を行っております。

工事請負

主に当社が分譲したマンションの購入者からの内装や住宅設備についての変更の要請に基づき、それに対応した設計監理並びに工事の請負を行っております。

その他

- ・不動産の斡旋、仲介
- ・自社所有不動産の賃貸
- ・損害保険代理業務

等の業務を行っております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「誰もが住みたいと考える成熟した都市住宅環境に適合した、より高品質で、より廉価な共同住宅の開発並びに供給を通じて、都市環境の改善と都市の発展に寄与する」ことを企業理念にしております。

それを実現するために、

徹底した事業立地の選別

他社競合商品との差別化を図るための商品企画

市場性の高い商品価格の設定

という基本方針を今後とも徹底して実践していく所存であります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、設立後間もないこともあり、将来の事業展開と経営体質の強化のため内部留保の充実を図る一方、業績の向上に努め、その成果に応じて株主に対する利益配分を行うことを経営上の重要な課題と考えております。

なお、内部留保資金につきましては、業容の拡大に伴う事業資金等に充当してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当面は、当社のコアビジネスであるマンション分譲事業における基盤を確立すべく、好立地に良質な物件を供給し続けることでブランドイメージの構築を図りながら、年間供給戸数 1,000 戸・売上高 500 億円を目標に事業を拡大していく所存であります。その後は、賃貸事業やリフォーム事業等への進出も視野に入れております。

(4) 会社の経営管理組織の整備に関する施策

当社は小規模組織ゆえ、迅速な意思決定ができる体制となっておりますが、今後は業務執行機能の更なる強化・充実及び責任体制の明確化を目的とした重点的な組織整備を図っていく所存です。

(5) 会社の対処すべき課題

昨今の厳しい経済環境が長期化する様相を呈する中で、従来は比較的好調であった都心部のマンション市場においても競争の激化が予想され、立地や商品力による消費者の選別が進むものと思われれます。

このような環境下にあって今後当社が対処すべき主な課題及び対処方針並びに具体的な取組状況は以下のとおりであります。

優良な事業用地の仕入れの強化

当社にとって、「良質な事業用地の確保」は不可欠の経営課題であり、引き続きこの強化に取り組んでいくことが最重点の課題であります。

この点に関しては、森ビル株式会社をはじめとする不動産会社や取引金融機関、建設会社等の情報ネットワークを活用した事業用地に関する情報収集力の一層の強化・充実に努めております。

商品企画力及び販売力の強化

当社が今後もマンション市場で優位性を保っていくには、良質な事業用地の確保とともに、これまで以上に住む人の立場にたった商品開発と強い販売力の構築が肝要であると考えております。

そこで当社では、関係各部門要員の増員のほか、顧客ニーズを商品開発により一層反映させていくために、営業部・建築部間の意思疎通・情報交換の一層の充実を図っております。

社内管理体制の強化及び効率化

当社業容の円滑な拡大を支えていくためには、推進中の個々のプロジェクトはもちろん、当社全体としての業況推移を常時正確に把握し、適時・適切な経営判断に反映していくことが、従来以上に大切であると認識しております。一方で、経営の効率化を図るために、業容が拡大しても管理部門の量的な拡大は最小限に留めたいと考えております。

こうした観点から、社内情報システムを整備・充実させることによって、社内管理体制の強化並びに事務処理手続の効率化・合理化を推進していく所存であります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間会計期間におけるわが国経済は、企業収益は依然として回復せず、銀行の不良債権処理問題等も進展しない中で、長引くデフレ不況を脱する兆候を見せないまま、引続き低調に推移しました。

そうした中で、分譲マンション市場は、住宅減税や低金利といった政策的なバックアップはあるものの、賃金の伸び悩みや雇用環境の悪化による心理的不安もあって顧客の購入姿勢が一層慎重になり、物件の選別傾向がより強まりました。

このような状況の下、当社は好立地かつ高品質マンションの供給に注力した結果、着実に契約戸数を伸ばしましたが、平成 15 年 3 月期竣工予定の 3 物件・296 戸が全て下期中の竣工となることもあり、当中間会計期間中の引渡し住戸は前期末未引渡し住戸のうちの 7 戸、290 百万円のみとなりましたので、売上高はその他事業収入も合わせ 1,320 百万円にとどまることとなりました。

利益面につきましては、当社にとって基本的に粗利益率の低い工事請負収入中心の売上構成となったことに加え、販売用不動産在庫の再評価を実施し 52 百万円を評価減として当中間会計期間の不動産原価に算入したこと、急テンポの業容の拡大をつづけているため、広告宣伝費等の販売諸経費を中心に販売費及び一般管理費が売上高対比引き続き高い水準にあること等から営業損失は 420 百万円となりました。さらに、営業外費用として株式公開費用 36 百万円を計上したこと等もあり、経常損失は 540 百万円、中間純損失は 313 百万円となりました。

(2) 財政状態

当中間会計期間におけるキャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における「現金及び現金同等物」(以下「資金」という。)は 719 百万円減少し、当中間会計期間末の資金残高は 1,771 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計において営業活動の結果使用した資金は 1,741 百万円となりました。

これは、業容の拡大のための積極的な仕掛品投資を続けていること、本年 3 月に竣工した 2 物件の建築工事代等の最終支払いを 4 月に行ったことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動の結果使用した資金は 6 百万円となりました。

これは主に、敷金の差入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動の結果得られた資金は 1,028 百万円となりました。

これは主に、事業資金の借入及び JASDAQ 市場上場時の公募増資によるものです。

(3) 通期の見通し

平成 15 年 3 月期下期は「サンウッド文京開運坂上」、「ガーデンコート成城」及び「サンウッド文京東大前エストライフ」の 3 物件が竣工いたしますが、いずれも販売は順調に進んでおります。さらに、当中間期末に未引渡しとなっていた「サンウッド杉並井萩フラッツ」の 16 戸もすでに全戸売買契約の締結を終えており、下期中に全戸引渡しを完了することになります。

こうした状況から、下期の不動産販売事業収入は 11,387 百万円と大幅に増加し、その他事業収入も含めた総売上高は当中間会計期間比 8.8 倍の 11,616 百万円は確保できるものと見込んでおります。

この結果、平成 15 年 3 月期通期では、売上高は当初計画を 3.5%上回る 12,937 百万円と前期比 2.1 倍の大幅な伸びとなる見込であります。

一方利益面では、中間期末に実施した販売用不動産の再評価に伴う評価減 52 百万円を諸経費や支払利息等の圧縮努力で吸収し、平成 15 年 3 月期通期の営業利益は 1,167 百万円、経常利益は 935 百万円とほぼ当初計画通りの水準を確保できる見通しでありますので、当期純利益は 543 百万円と前期比 4.8 倍の大幅な増加を見込んでおります。

4. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		711,895		1,771,570		2,490,718	
2. 売掛金		18		44,442		1,380,019	
3. たな卸資産	2	11,567,514		12,057,766		10,451,401	
4. その他	3	346,849		429,395		236,560	
貸倒引当金		-		167		1,700	
流動資産合計		12,626,277	99.3	14,303,007	99.4	14,556,998	99.4
固定資産							
(1) 有形固定資産	1	24,167	0.2	25,825	0.2	27,213	0.2
(2) 無形固定資産		657	0.0	586	0.0	621	0.0
(3) 投資その他の資産		65,809	0.5	61,455	0.4	56,784	0.4
固定資産合計		90,634	0.7	87,866	0.6	84,619	0.6
資産合計		12,716,911	100.0	14,390,874	100.0	14,641,617	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		4,831		191,629		1,375,864	
2. 短期借入金	2	3,950,000		3,510,000		4,800,000	
3. 1年以内返済予定の 長期借入金	2	4,739,000		5,200,000		2,800,000	
4. 前受金		892,248		1,634,058		1,413,625	
5. 預り金		36,972		5,506		37,310	
6. 未払法人税等		145		145		97,288	
7. 賞与引当金		13,851		16,830		12,466	
8. その他		77,568		206,522		85,405	
流動負債合計		9,714,617	76.4	10,764,692	74.8	10,621,960	72.5
固定負債							
1. 長期借入金	2	2,840,000		2,900,000		3,420,000	
2. 退職給付引当金		7,351		10,879		9,115	
固定負債合計		2,847,351	22.4	2,910,879	20.2	3,429,115	23.4
負債合計		12,561,968	98.8	13,675,571	95.0	14,051,075	96.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		316,000	2.5	-	-	338,500	2.3
資本準備金		34,800	0.3	-	-	57,300	0.4
利益準備金		2,301	0.0	-	-	2,301	0.0
その他の剰余金又は欠 損金()							
1. 任意積立金		1,143		-		1,143	
2. 当期末処分利益又は 中間未処理損失 ()		199,302		-		191,296	
その他の剰余金又は欠 損金()合計		198,158	1.6	-	-	192,440	1.3
資本合計		154,942	1.2	-	-	590,542	4.0
資本金		-	-	508,500	3.5	-	-
資本剰余金							
1. 資本準備金		-	-	357,300		-	-
資本剰余金合計		-	-	357,300	2.5	-	-
利益剰余金							
1. 利益準備金		-	-	5,469		-	-
2. 任意積立金		-	-	980		-	-
3. 中間(当期)未処分 利益		-	-	156,946		-	-
利益剰余金合計		-	-	150,496	1.0	-	-
資本合計		-	-	715,303	5.0	-	-
負債資本合計		12,716,911	100.0	14,390,874	100.0	14,641,617	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
売上高			21,490	100.0		1,320,626	100.0		6,051,037	100.0
売上原価	1		8,787	40.9		1,301,101	98.5		4,763,186	78.7
売上総利益			12,703	59.1		19,524	1.5		1,287,850	21.3
販売費及び一般管理費			427,190	1,987.8		440,081	33.3		927,068	15.3
営業利益又は営業損失()			414,487	1,928.7		420,556	31.8		360,781	6.0
営業外収益	2		4,890	22.8		14,388	1.1		12,074	0.2
営業外費用	3		80,592	375.0		134,288	10.2		181,791	3.0
経常利益又は経常損失()			490,189	2,280.9		540,456	40.9		191,064	3.2
特別利益	4		-	-		1,532	0.1		-	-
特別損失	5		3,615	16.8		-	-		4,495	0.1
税引前中間(当期)純利益又は純損失()			493,804	2,297.7		538,923	40.8		186,568	3.1
法人税、住民税及び事業税		145				145		97,433		
法人税等調整額		216,149	216,004	1,005.1	225,505	225,360	17.1	23,662	73,770	1.2
中間(当期)純利益又は純損失()			277,800	1,292.6		313,562	23.7		112,798	1.9
前期繰越利益			78,497			156,615			78,497	
当期末処分利益又は中間未処理損失()			199,302			156,946			191,296	

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益又は純損失()		493,804	538,923	186,568
減価償却費		2,996	3,744	7,326
貸倒引当金の増加額又は減少額()		14	1,532	1,686
賞与引当金の増加額		2,698	4,363	1,313
退職給付引当金の増加額		1,795	1,764	3,559
受取利息		267	98	391
支払利息		74,495	97,135	175,131
売上債権の減少額又は増加額()		5,902	1,335,577	1,374,069
たな卸資産の増加額()		3,339,000	1,597,212	2,241,830
その他流動資産の減少額又は増加額()		113,670	26,003	170,802
ゴルフ会員権評価損		3,615		4,495
仕入債務の増加額又は減少額()		99,736	1,184,235	1,271,296
未払費用の増加額		38,196	119,748	47,184
前受金の増加額		528,239	220,433	1,049,615
預り金の減少額()		227,883	31,804	227,544
未払消費税等の減少額()		23,107		23,107
その他流動負債の増加額又は減少額()		13,824	1,400	14,891
小計		3,653,340	1,543,636	1,304,458
利息の受取額		251	92	360
利息の支払額		76,347	100,249	181,869
法人税等の支払額		122,345	97,288	122,490
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,851,781	1,741,082	1,608,457

		前中間会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		3,000		3,000
長期差入有価証券の取得による支出			9,974	
長期差入有価証券の償還による収入			10,000	
有形固定資産の取得による支出		11,389	2,320	18,729
出資金の返還による収入			30	
敷金の差入による支出		1,690	5,710	2,116
敷金の返還による収入			1,586	7,264
差入保証金の返還による収入		4,383		4,383
投資活動によるキャッシュ・フロー		11,697	6,389	12,197
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増加額又は減少額()		1,440,000	1,290,000	2,290,000
長期借入金の借入による収入		3,140,000	1,880,000	3,720,000
長期借入金の返済による支出		900,000		2,839,000
株式の発行による収入			470,000	45,000
配当金の支払額		23,019	31,676	23,019
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,656,980	1,028,323	3,192,980
現金及び現金同等物の増加又は減少額		206,497	719,147	1,572,325
現金及び現金同等物の期首残高		918,392	2,490,718	918,392
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		711,895	1,771,570	2,490,718

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項 目	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
1. 資産の評価基準 及び評価方法	<p>(1)有価証券 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)を 採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原 価法を採用しており ます。</p> <p>(2)たな卸資産</p> <p>仕掛品 個別法による原価法を採 用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原 価法を採用しておりま す。</p>	<p>(1)有価証券 満期保有目的債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法を採 用しております。</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1)有価証券 満期保有目的債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産 販売用不動産 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価 償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定額法を採用しておりま す。</p> <p>(2)無形固定資産 ソフトウェア(自社利用 分)については、社内に おける見込利用可能期 間(5年)に基づく定額 法を採用しておりま す。</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>
3. 繰延資産の処理 方法		<p>新株発行費 支出時に全額費用として おります。</p>	<p>新株発行費 同左</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
4 . 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については、個別に回収可能額を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められた額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 同 左</p> <p>(3)退職給付引当金 同 左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>
5 . リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同 左	同 左
6 . ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、繰延ヘッジ処理の特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の支払利息</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
	<p>(3)ヘッジ方針 デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ行わないこととしております。また、相手方の契約不履行に係る信用リスクを極小化するために、デリバティブ取引先を信用度の高い金融機関に限っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象は重要な条件が同一であるために高い有効性を有しております。</p>	<p>(3)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>	<p>(3)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
7. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	同 左
8. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、仲介手数料等事業用地取得時の諸費用に係る控除対象外の消費税等については、仕掛品に計上し物件の売上計上時に売上原価として処理しております。その他の控除対象外消費税等については、販売費及び一般管理費として処理しております。	同 左	同 左

追加情報

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">8,361 千円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>土地仕掛品 10,214,727</p> <p>建物仕掛品 1,330,930</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 11,545,657</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>短期借入金 3,890,000</p> <p>1年以内返済予定の長期借入金 4,739,000</p> <p>長期借入金 2,840,000</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 11,469,000</p> <p>3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ金額的重要性に乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">16,364 千円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>土地仕掛品 9,502,058</p> <p>建物仕掛品 1,711,942</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 11,214,000</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>短期借入金 3,350,000</p> <p>1年以内返済予定の長期借入金 4,800,000</p> <p>長期借入金 2,420,000</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 10,570,000</p> <p>3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ金額的重要性に乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">12,655 千円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>土地仕掛品 8,367,180</p> <p>建物仕掛品 863,358</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 9,230,539</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>短期借入金 3,350,000</p> <p>1年以内返済予定の長期借入金 2,800,000</p> <p>長期借入金 2,440,000</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 8,590,000</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
1. 売上原価	1. 売上原価 売上原価には、当中間会計期間末に保有している販売用不動産の評価損52,995千円が含まれております。なお、時価の算定は、販売可能価格に基づいております。	1. 売上原価
2. 営業外収益のうち主要なもの (千円)	2. 営業外収益のうち主要なもの (千円)	2. 営業外収益のうち主要なもの (千円)
受取利息 267	受取利息 98	受取利息 391
解約没収手付金 4,620	解約没収手付金 6,980	解約没収手付金 9,220
固定資産税精算金等	固定資産税精算金等 6,661	
3. 営業外費用のうち主要なもの (千円)	3. 営業外費用のうち主要なもの (千円)	3. 営業外費用のうち主要なもの (千円)
支払利息 74,495	支払利息 97,135	支払利息 175,131
	株式公開費用 36,692	
4.	4. 特別利益のうち主要なもの (千円)	4.
	貸倒引当金戻入益 1,532	
5. 特別損失のうち主要なもの (千円)	5.	5. 特別損失のうち主要なもの (千円)
ゴルフ会員権評価額 3,615		ゴルフ会員権評価額 4,495
6. 減価償却実施額 (千円)	6. 減価償却実施額 (千円)	6. 減価償却実施額 (千円)
有形固定資産 2,961	有形固定資産 3,708	有形固定資産 7,254
無形固定資産 35	無形固定資産 35	無形固定資産 71

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 <u>711,895</u>	現金及び預金勘定 <u>1,771,570</u>	現金及び預金勘定 <u>2,490,718</u>
現金及び現金同等物 <u>711,895</u>	現金及び現金同等物 <u>1,771,570</u>	現金及び現金同等物 <u>2,490,718</u>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,002</td> <td style="text-align: right;">3,669</td> <td style="text-align: right;">333</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,706</td> <td style="text-align: right;">4,803</td> <td style="text-align: right;">903</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">9,836</td> <td style="text-align: right;">6,721</td> <td style="text-align: right;">3,114</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">19,545</td> <td style="text-align: right;">15,193</td> <td style="text-align: right;">4,351</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,419千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,420千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,840千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,419千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,221千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">117千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差異を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティングリース 該当事項はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	4,002	3,669	333	工具器具備品	5,706	4,803	903	ソフトウェア	9,836	6,721	3,114	合計	19,545	15,193	4,351	1年内	3,419千円	1年超	1,420千円	合計	4,840千円	支払リース料	2,419千円	減価償却費相当額	2,221千円	支払利息相当額	117千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">9,836</td> <td style="text-align: right;">8,688</td> <td style="text-align: right;">1,147</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,836</td> <td style="text-align: right;">8,688</td> <td style="text-align: right;">1,147</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,420千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,420千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,080千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">983千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">36千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティングリース 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア	9,836	8,688	1,147	合計	9,836	8,688	1,147	1年内	1,420千円	1年超	-千円	合計	1,420千円	支払リース料	1,080千円	減価償却費相当額	983千円	支払利息相当額	36千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,706</td> <td style="text-align: right;">5,374</td> <td style="text-align: right;">332</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">9,836</td> <td style="text-align: right;">7,704</td> <td style="text-align: right;">2,131</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15,542</td> <td style="text-align: right;">13,078</td> <td style="text-align: right;">2,463</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,477千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">358千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,835千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,458千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,108千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">183千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティングリース 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	5,706	5,374	332	ソフトウェア	9,836	7,704	2,131	合計	15,542	13,078	2,463	1年内	2,477千円	1年超	358千円	合計	2,835千円	支払リース料	3,458千円	減価償却費相当額	2,108千円	支払利息相当額	183千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
車両運搬具	4,002	3,669	333																																																																																			
工具器具備品	5,706	4,803	903																																																																																			
ソフトウェア	9,836	6,721	3,114																																																																																			
合計	19,545	15,193	4,351																																																																																			
1年内	3,419千円																																																																																					
1年超	1,420千円																																																																																					
合計	4,840千円																																																																																					
支払リース料	2,419千円																																																																																					
減価償却費相当額	2,221千円																																																																																					
支払利息相当額	117千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
ソフトウェア	9,836	8,688	1,147																																																																																			
合計	9,836	8,688	1,147																																																																																			
1年内	1,420千円																																																																																					
1年超	-千円																																																																																					
合計	1,420千円																																																																																					
支払リース料	1,080千円																																																																																					
減価償却費相当額	983千円																																																																																					
支払利息相当額	36千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																			
工具器具備品	5,706	5,374	332																																																																																			
ソフトウェア	9,836	7,704	2,131																																																																																			
合計	15,542	13,078	2,463																																																																																			
1年内	2,477千円																																																																																					
1年超	358千円																																																																																					
合計	2,835千円																																																																																					
支払リース料	3,458千円																																																																																					
減価償却費相当額	2,108千円																																																																																					
支払利息相当額	183千円																																																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期末(平成13年9月30日現在)

時価のない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
(1)満期保有目的の債券	
割引国債	9,982
(2)その他有価証券	
非上場株式	3,000

当中間会計期末(平成14年9月30日現在)

時価のない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
(1)満期保有目的の債券	
割引国債	9,977
(2)その他有価証券	
非上場株式	3,000

前事業年度末(平成14年3月31日現在)

時価のない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
(1)満期保有目的の債券	
割引国債	9,997
(2)その他有価証券	
非上場株式	3,000

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を利用しておりますが、すべてヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を利用しておりますが、すべてヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

前事業年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

1.取引の状況に関する事項

(1)取引の内容及び利用目的等

借入金の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で金利スワップを利用しております。

(2)取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3)取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引の契約先は信用度の高い国内の金融機関であり相手方の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は、社内管理規程に従い行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記対象から除いております。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

該当事項はありません。

(発行済株式の増加)

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
	発行済株式数の増加の内訳は以下のとおりであります。 公募増資(平成14年6月24日付) (ブックビルディング方式) 発行株式数 1,000株 発行価格 470,000円 資本組入額 170,000千円	発行済株式数の増加の内訳は以下のとおりであります。 第三者割当(平成14年2月23日付) 発行株式数 150株 発行価格 300,000円 資本組入額 22,500千円

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
1株当たり純資産額 24,516.29円 1株当たり中間純損失 43,955.76円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、また、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 95,756.76円 1株当たり中間純損失 44,724.55円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式はありますが、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 91,273.88円 1株当たり当期純利益 17,805.03円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式はありますが、当社株式は平成14年3月31日現在非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>1. 株主以外の者に対する新株発行 平成14年2月7日開催の臨時株主総会において、有償第三者割当増資を決議し、下記のとおり発行いたしました。</p> <p>新株の発行 形態 有償第三者割当増資 発行新株式 普通株式 150株 発行価額 1株につき300,000円 発行総額 45,000,000円 資本組入額 1株につき150,000円 払込期日 平成14年2月22日 配当起算日 平成14年2月23日 資金使途 運転資金</p> <p>2. ストックオプション 平成14年2月7日開催の臨時株主総会において、商法280条ノ19第2項の規定に基づき、同株主総会終結時に在籍する当社取締役及び従業員20名に対して、新株引受権の付与(ストックオプション)に関する決議を行っております。</p> <p>株式の種類 普通株式 新株発行の 予定株数 276株 行使価額 1株につき300,000円 資本組入額 1株につき150,000円 付与対象者 当社取締役及び従業員計20名 発行予定期間 平成16年2月8日から平成23年3月31日まで</p>		<p>当社株式は、日本証券業協会より、平成14年5月27日に店頭登録承認を受け、平成14年6月24日に店頭登録されました。</p> <p>店頭登録に際して、平成14年5月27日及び平成14年6月5日の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成14年6月23日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成14年6月24日付で資本金508,500千円、発行済株式総数は7,470株となりました。</p> <p>新株の発行 形態 公募増資 発行新株式 普通株式 1,000株 発行価額 1株につき340,000円 発行総額 340,000,000円 資本組入額 1株につき170,000円 払込期日 平成14年6月23日 配当起算日 平成14年4月1日 資金使途 運転資金</p>

5. 販売及び受注の状況

(1) 販売の状況

売上高の状況

区分	前中間会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(1)不動産販売事業	-	-	290,011	22.0
(2)その他事業	21,490	100.0	1,030,614	78.0
不動産受託販売	7,703	35.8	9,522	0.7
工事請負	630	2.9	994,063	75.3
その他	13,156	61.2	27,029	2.0
合 計	21,490	100.0	1,320,626	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

区分	前中間会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)			
	物件名	販売 数量	金額 (千円)	物件名	販売 数量	金額 (千円)	
不動産販売事業		戸		サンウッド 門前仲町フラッツ	2	87,463	
				サンウッド 杉並井荻フラッツ	5	202,548	
	小 計			小 計	7	290,011	
その他事業	不動産 受託販売	サンウッド 目白台	6	7,703	ガーデンコート 成城	4	1,522
					元麻布ヒルズ	4	8,000
	小 計	6	7,703	小 計	4	9,522	
	工事請負	サンウッド 目白台	1	630	サンウッド 門前仲町フラッツ	3	1,063
					ウィンザーハウス 元麻布	10	993,000
小 計	1	630	小 計	13	994,063		
その他			13,156			27,029	
小計		7	21,490		17	1,030,614	
合計			21,490			1,320,626	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 契約実績

最近2中間会計期間の不動産販売の契約実績は次のとおりであります。

区分	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)					
	期首契約残高		期中契約高		期末契約残高	
	数量(戸)	金額(千円)	数量(戸)	金額(千円)	数量(戸)	金額(千円)
分譲マンション	59	2,190,501	61.6	3,142,411	120.6	5,332,912
合計	59	2,190,501	61.6	3,142,411	120.6	5,332,912

区分	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)					
	期首契約残高		期中契約高		期末契約残高	
	数量(戸)	金額(千円)	数量(戸)	金額(千円)	数量(戸)	金額(千円)
分譲マンション	124.2	7,422,233	56.9	3,120,322	174.1	10,252,544
合計	124.2	7,422,233	56.9	3,120,322	174.1	10,252,544

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 共同事業物件に関しては、当社の事業持分相当の契約高を算出しておりますので、数量に小数点以下の端数が出ております。